

総務文教常任委員会

ふるさと仙北応援基金積立金へ 12億円の増額補正

8月定例会の総務文教常任委員会では、令和5年10月に大幅に改正された国の空き家等対策の推進に関する特別措置法と整合性を図るため「仙北市空き家等の適正管理に関する条例の全部を改正する条例制定について」や、令和6年度一般会計歳入歳出決算認定及び令和7年度一般会計補正予算などが審査されました。

令和7年度 総務部・企画部・教育委員会関係の一般会計補正予算 主な内容

ふるさと納税ふるさと便 仙北市魅力発信事業費	6億5,280万円	ふるさと納税返礼品などの経費
ふるさと仙北応援基金積立金	12億円	ふるさと仙北応援基金の積立金増額
情報通信施設管理運営費	306万円	光ファイバーケーブル復旧工事費
クニマス里帰りプロジェクト事業費	29万円	クニマス 30 匹の借り受けに係る費用
定額減税補足給付金事業費	3億1,912万円	定額減税の追加給付金（国庫金）
勤労青少年ホーム費	636万円	LED照明に交換（軽運動室、テニスコート）

令和7年度 一般会計補正予算の主な質疑

◆ふるさと納税返礼品について

質問 返礼品の状況は大丈夫か。

答弁 返礼品の取り扱い事業者や中間事業者と相談をし、不足しないよう調整している。また、申込みが過剰にならないよう、金額等も都度調整・管理を図りながら進めている。今の所は何とかなる。

◆勤労青少年ホーム費について

質問 軽運動室、外ノ山テニスコートの照明をLED照明に交換するとの事だが、工事の時期と工期について伺う。

答弁 工事の時期については、予算可決後、速やかに業者に発注したい。工期については、1面を工事するのに3日程度で出来るという事で日数はそんなにかからない。

令和6年度 一般会計歳入歳出決算認定審査の主な質疑

◆ふるさと納税ふるさと便仙北市魅力発信事業について

質問 納税していただく事も大事な事だが、今後は、観光部門との連携を図り、納税していただいた方々に仙北市の魅力を発信し、交流人口の拡大を図る事も視野に入れて行くべきと考えるが見解を伺う。

答弁 返礼品は特産品等だけではなく、仙北市のアクティビティ関係のコンテンツも返礼品にしている。観光部門とも相談をし、連携を図りながら力を入れていきたい。

◆移住体験推進事業費について

質問 10件の相談があり、3件の体験を通じて実際に移住されたのが2件との事だが、目標はあるのか。

答弁 令和6年度は20人を目標として考えていたが、正直な所、こちらの認識が甘かった。今年度も含め相談は入って来ているが、興味を持っていただいた上で、更に、こちらに足を運んでいただく事に一つの壁がある。実際に移住となると様々な調整や決断が必要という事で、20人の目標までは至っていない現状である。

◆給食費の未収入について

質問 多額の収入未済額があるが、総合給食センターの職員だけでの対応は非常に大変な事である。収納推進課と連携を図りながら徴収に努めるべきではないか。

答弁 そのように進めるよう、検討していきたい。

(田口 寿宜 記)

市民福祉常任委員会

安心子育て応援事業費（産後ケア支援事業）へ 151万円追加補正

8月定例会の市民福祉常任委員会では、令和7年度一般会計補正予算及び令和6年度決算について審査されました。街灯費や安心子育て応援事業費、心の健康づくり自殺予防対策事業費等について議論されました。

■令和7年度 市民福祉部関係の一般会計補正予算 主な内容

街灯費	217万円	市内一円の街灯修繕費不足分を増額
認可保育園等会計年度職員費	238万円	白岩小百合保育園に会計年度任用職員1名を7月から採用
安心子育て応援事業費	151万円	産後ケア支援事業の利用回数が増加したことにより増額

令和6年度 一般会計歳入歳出決算認定審査の主な質疑

◆街灯費の管理運営について

質問 街灯費 2,237 万円について、市で管理している街灯数はどのようになっているのか。また、電気代が高騰しているが、電気使用料はどのようになっているのか。

答弁 市で管理している街灯数は令和6年度末で 2,365 灯となっている。電気使用料は令和5年度決算額が約 1,090 万円、令和6年度決算額が約 1,270 万円となっているので、約 180 万円増加している。

◆はなさき仙北への補助金について

質問 社会福祉法人はなさき仙北補助金約 2 億 9,204 万円について、昨年比で約 4,735 万円減少しているが、減少理由は何か。

答弁 計画的な修繕経費等の節減、経営改善等により、減少したものと考えている。

令和6年度 病院事業会計決算を認 (単位：千円)

	角館病院	田沢湖病院	合 計
医業収益	3,238,086	538,779	3,776,865
医業費用	3,998,699	957,129	4,955,828
医業利益	△ 676,669	△ 418,350	△ 1,095,019
医業外収益	287,603	228,169	515,772
医業外費用	157,491	38,021	195,512
経常損失	△ 630,501	△ 190,181	△ 820,682
特別利益	10,017	1,048	11,065
特別損失	0	0	0
純損益	△ 620,484	△ 189,133	△ 809,617

【参考】令和5年度 仙北市病院事業会計決算 (単位：千円)

	角館病院	田沢湖病院	合 計
純損益	△ 344,879	△ 1,607	△ 346,486

◆医療DX関連事業について

質問 PHR 管理運営費約 1,000 万円について、アプリ説明会、ダウンロード数はどのようになっているか。また、費用対効果についてはどのように考えているのか。

答弁 説明会は3会場で実施し、参加者は各会場2～3名程度だった。ダウンロード数は300件の目標に対し、192件であり、経費のほとんどはサーバー使用料、アプリ等の管理費であり、来年度は中身を考えて実施したい。

令和6年度 病院事業会計決算認定の主な質疑

質問 両病院の入院・外来患者数は角館病院の入院患者が約 2,000 人増えている以外は減少しているが要因について分析しているのか。

答弁 田沢湖病院は周辺人口の減少が大きい。治療行為に時間とお金をかけずに薬局での薬で済ませる傾向があり、患者数が減っている。角館病院では入院患者が消化器科で前年比 1,000 人増加し、整形外科も大雪の影響と思うが 400 人増加した。外来はコロナが5類になり、発熱外来の患者が大きく減少した。

(小田島 広仁 記)

産業建設常任委員会

大雨被害による市道、林道等の災害復旧費として 2億8,015万円を追加

8月定例会の産業建設常任委員会では、主に令和7年度一般会計補正予算や令和6年度一般会計歳入歳出決算認定及び令和6年度の温泉・水道・下水道事業決算について審査されました。一般会計補正予算では、大雨被害となった市道、河川、林道、農道等の災害復旧費として最終日に2億8,015万円の追加となりました。

令和7年度 観光文化スポーツ部・農林商工部・建設部関係の一般会計補正予算 主な内容

多面的機能支払交付金事業費	442万円	2団体の活動面積増加と1団体の加算メニューの追加
クマ類総合対策事業費	25万円	緊急狩猟を実施する上での最低限の備品購入費
西宮家管理運営費	△359万円	西宮家廃止に伴う補助金返還金
被災中小企業支援事業費補助金	250万円	被災した市内中小企業への支援補助金
林業施設災害復旧費	7,425万円	大雨災害による林業施設の復旧費
公共土木施設災害復旧費	1億9,894万円	大雨災害による土木施設の復旧費

令和7年度 一般会計補正予算の主な質疑

◆多面的機能支払交付金について

質問 加算メニューの詳細を伺う。

答弁 10個の多面的事業活動組織の加算メニューがあり、必ず一つ選択しなければならないルールだが、更に一つ計画に組み入れて活動すると10a300円が加算となる。

◆クマ類総合対策事業費について

質問 具体的な備品の内訳は。また、9月1日から緊急狩猟が可能となったがマニュアル作成の遅れはないか。

答弁 安全確保のためヘルメット3個、防刃防護服3着、透明防護盾3基である。マニュアルについては県の案との整合性を図るため若干遅れたが、書面決議により対応している。

◆商工業振興費 西宮家について

質問 西宮家のトイレ改修工事は、JR東日本側にも負担をお願いしたのか。

答弁 国の補助金を活用して改修しているため、市で負担することになっている。

令和6年度 公営企業会計決算を認定 (単位：千円)

会計名	事業名	収入	支出	収差引額	企業債残高
公営 企業会計	温泉事業	53,967	57,076	△3,109	77,904
	水道事業	472,644	598,294	△125,650	3,835,947
	下水道事業	857,230	853,370	3,860	4,561,837

令和6年度 公営企業会計決算 認定の主な質疑

温泉事業 温泉使用料の値下げが難しい中、カラ吹き源泉からの再供給の考えは。

答弁 カラ吹き源泉自体が減退しており、現在も供給している1施設以外は考えていない。

水道事業 企業債の金利と借り換えの可能性はあるか。

答弁 金利は現在1.1%で令和5年度頃より急激な上昇となっている。繰り上げ償還は可能であるが、手数料が発生するため利息と手数料を比較検討した結果、現在の形で返済していきたい。

下水道事業 当年度純利益が大幅に増加した理由は。

答弁 昨年度途中から実施した料金改定と固定資産の除却費が大きく減少したことが主な理由である。

(武藤 義彦 記)